

決め球は次の次、だとすれば

「スポーツを理解してくると、次第に試合前には試合結果を、試合中にはその次に起こるプレーを予想し始めます」(為末大)。同様に、世間の動きというものは、先を予測して対応しようとする人たちの行動がぶつかり合って方向が決まる。

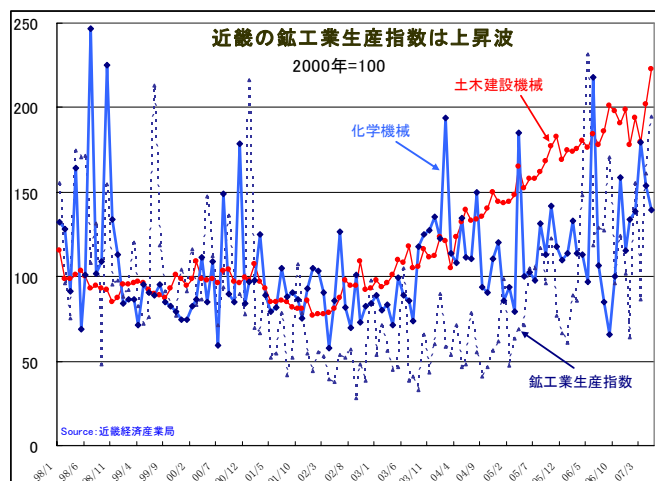
8月に公表(13日頃)が予定されている4～6月期のGDPは、注目を落とすことになった。GDP 1次速報値は過去3年、市場の事前予想を上回らなかったのが原因で株価の上昇を抑えてきた。影響力が大きい指数だ。日銀は、「数字が低くても決定的ではなく、他の経済指標も併せて」(日銀総裁発言)認識する必要がある、との先制発言で注目度を下げようとしている。

一昨年の8月、米国では住宅ローンの審査基準を緩和した銀行が増加したことに対して、政府が懸念を表明した。2年後、この問題が火を噴いている。どの国でも、金融当局者の視点は長期、あるいは次の次を睨んでいるようだ。この前提で見れば、8月の利上げは高い確率で「予定」されており、焦点は「その次」へ移っていることになる。

「その次」の影響を知りたい生活者にとっての身近な変化は、価格体系の変動だ。消費者物価が品目によっては上昇している半面、この月から傷害保険料が引き下げられる。旅行傷害保険料は17%低下し、1泊旅行の短期補償も新設される。その旅行需要を受けて、関空の2本目滑走路の供用も始まる。3年前に国土交通省が伊丹へのジャンボ乗入を禁止して関空支援を進めた「長期、あるいは次の次」の成否が問われる。ただ、地域産業からみれば明快な次の次、を先読みしにくい状態が続く。先読みができない状態は不安を呼ぶ。25日から始まる世界陸上大阪大会が、そんな思いに対して、先読みの訓練を授けてくれるかも知れない。

鉱工業生産指数の伸びに貢献している分野は

近畿の鉱工業生産指数は上昇波を描いている。先月号では、機械製造関連業種の



活況を報告した。この中でも特徴的な分野に化学機械と土木建設機械分野がある。大阪、兵庫地区ではこれら分野の存在感は大きい。

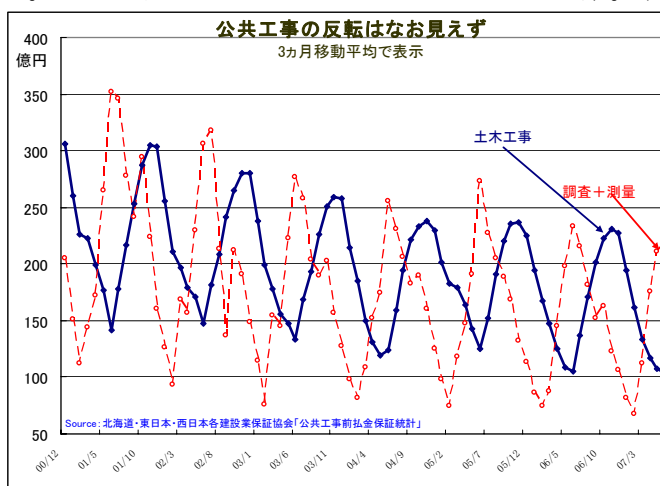
化学機械・装置の製造は大阪、兵庫を合計すれば出

荷金額では全国の15%を占め、その部品(経済産業省『工業統計』による「化学機械、同装置の部分品・取付具・付属品」)では25%を占めている。

また、建設・鉱山機械の部分品・取付具・付属品では211社で全国出荷額の20%を占めている。非ショベル系掘削機に限れば10社で46%を出荷している。建機部品の場合、府県別の事業所数では大阪が首位、兵庫が2位だ。また、出荷額では首位は石川だが、2位兵庫、3位神奈川、4位大阪と重要な地位を占めている。

公共工事から見れば、内需牽引への期待はしにくい

建設機械の場合、国内向け需要では公共工事の動向が先行指標になると推定される。公共工事は3月と9月が大きな盛り上がり期。今年の場合はいくつか前半の

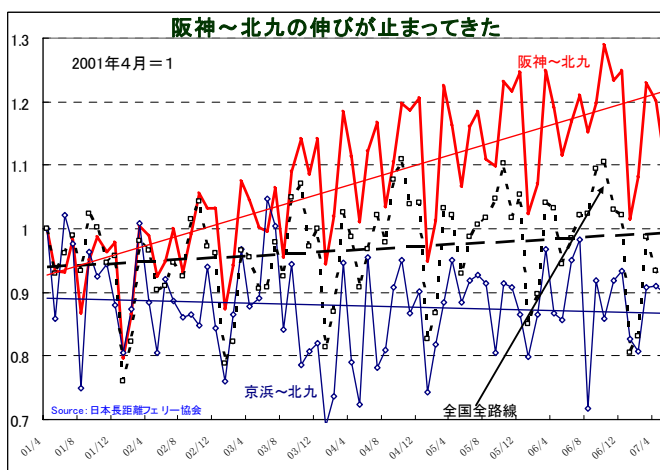


拡大時期に入る。と言っても、公共工事のうち土木工事はここ数年、先行年の調査・測量金額を超えた実績がない。

調査・測量が例年、頂上を形成するのは3ヵ月移動平均で6月。その6月実績は昨年を上回らなかった。このことから、土木工事も昨年を上回することは考えにくい。内需向けの建機需要は盛り上がる条件に乏しい。

調査・測量が例年、頂上を形成するのは3ヵ月移動平均で6月。その6月実績は昨年を上回らなかった。

国内フェリーのトラック輸送実績は減少に転じている



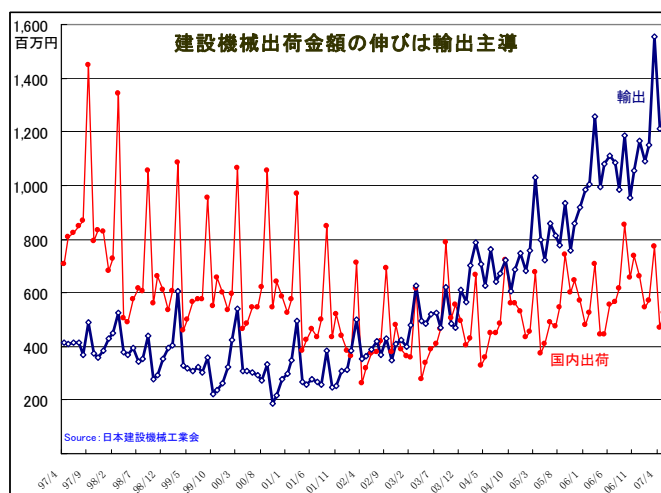
国内景気の動向を示す動きの一つにトラック輸送がある。長距離フェリーによるトラック輸送台数は5月段階で6ヵ月連続の減少となっている(日本長距離フェリー協会調べ)。

航路別に見ると、中京～北海道が5月で18.5%増加したほか中京～東北太平洋岸も6.4%伸びた。東日本の太平洋側は好調だ。

一方で、阪神地区と九州を結ぶ路線は総じて不振。全国の中でも輸送量が最大で、伸びも高かった阪神航路が、頭打ちから低下の様相を見せてきた。

輸出で支えられている建機

建設機械が、強気感を持たない内需低迷を帳消しにして増加しているのは輸出が好調だからだ。建機全体の出荷金額で比較すると、輸出の転換点となったのは2003



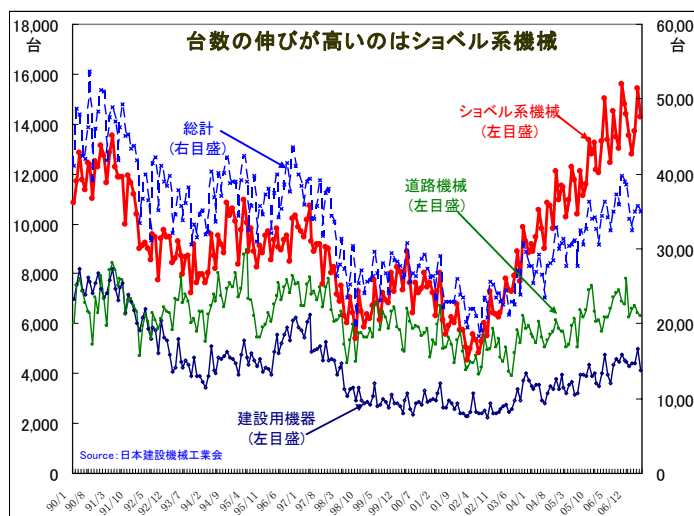
年。それまでは国内需要が中心だったものが、2002年に拮抗状態となり、その後輸出が安定的な拡大を見せ始めた。建機の出荷額は約2.3兆円だが、64%は外需が占めている。

内外逆転の時期は、今後の景気拡大が輸出主導で

本格化し始めた時期と軌を一にしている。建機・鉱山用機械は拡大基調にあるが、それは高い技術的な国際競争力を背景とした海外市場に依存している。

次の次、の鍵は海外向けショベル

生産台数の伸びが高い建設・鉱山用機械の中で、全体の拡大を牽引しているのはショベル系掘削機械(油圧+ミニ)。機械生産台数の内訳を見ると、ショベルが全体の



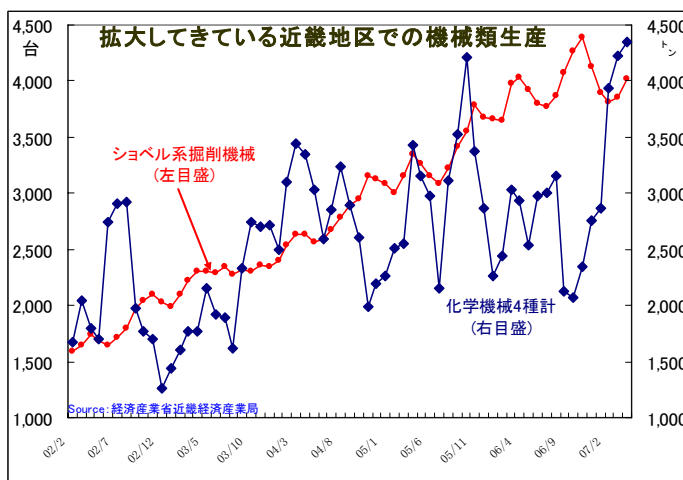
伸びを上回っている一方で、建設用機械(建設用クレーンとその他建設機械の合計)や道路用機械は緩やかな拡大に止まっている。

つまり、ショベルの海外需要が全体の方向性を決めている。道路用や

建設用機器の緩やかな拡大持続と、ショベル系掘削機械の海外需要動向が、次の次にどう影響するかが問題だ。

産業の活性化は雇用を拡大している

近畿地区に限って見ても、これらの機械類生産が増加してきている。建設機械、

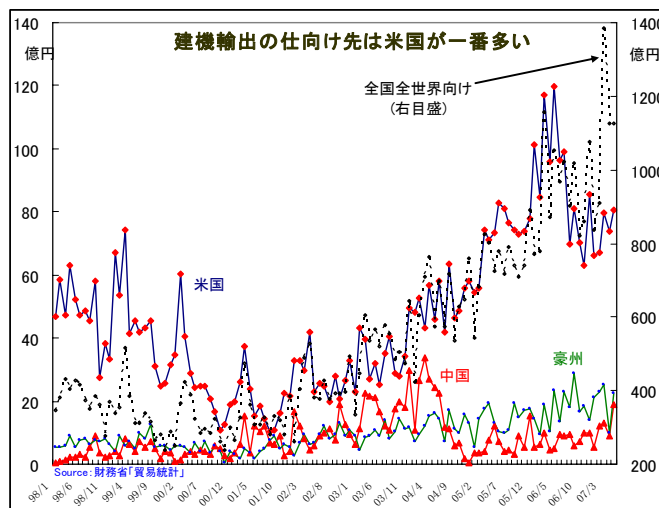


化学機械の双方共に、生産(台、ト)での動きでは増勢基調にある。

これらの機械類生産は地場産業的に近畿地区が一大供給基地になっている。言い換えれば、地域経済に好影響をもたらしてきた。大阪と兵庫の合計を2002年と2004年の比較で見ると、建機・鉱山用機械は出荷額で1.5倍、雇用人員で1.2倍になった(工業統計)。セットメーカーを取り巻く中小企業の比率が高く、裾野の広がり大きい点に特徴がある。

阪神港湾は、建機輸出の一大拠点

輸出型産業になった建機だが、その仕向け先で最も大きな比重を占めているのは合衆国だ。その合衆国向けの内、大阪・神戸両港からの合計はわが国全体の3割以上を占めている。直近統計の5月単月では、金額比率で39%を占めるまでになっている。



これだけの比重を占めるまでになってくれば、懸念されるのは米国経済の減速だ。とりわけ、住宅着工動向は大きな注目点と

ならざるを得ない。この点でも、直近の状況は、次の次を考える上での攪乱要因になっている。ただ、8月に判明する動きから次の次を読むか、単にその訓練をするだけに終わるか、によってその後の差が生まれることになるかも知れない。(神保)

本資料は、参考情報の提供を目的としたものです。いかなる契約の締結も解約をも勧誘するものではありません。記載内容は、7月20日までに新聞その他の情報メディアによる報道、官・民間調査機関による各種刊行物、インターネットホームページ等で公表された資料に基づいて作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。主張や結論は、作成時点での執筆者の判断によるもので、資料発行/配布機関の公式見解を表明するものではありません。見解は、その後の状況に応じて予告なく変更されます。既刊分は池田銀行ホームページ <http://www.ikedabank.co.jp/h/h1001.html> からご覧頂くことができます。より詳細なデータ、記載内容に対するお問い合わせは、池田銀行東京事務所 03-3284-1253 /神保 敏明、までお願いします。